

レンゴー 統合報告書(別冊)

財務データ

2024年3月期

11年間の主要連結財務データ	01
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析	03
事業等のリスク	05
連結貸借対照表	07
連結損益計算書	09
連結包括利益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表注記	13
独立監査人の監査報告書(訳文)	37

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2014年3月期～2024年3月期)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
年間 (百万円) :											
売上高	¥ 523,141	¥ 522,671	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080	¥ 900,791
売上総利益	82,606	76,428	87,288	98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716	141,918	175,381
営業利益	14,221	5,567	15,727	23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279	25,957	48,855
税金等調整前当期純利益	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437	30,857	50,290
親会社株主に帰属する当期純利益	3,702	5,718	9,816	13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188	20,425	33,025
研究開発費	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151	2,066	2,175
減価償却費	28,581	29,611	29,333	29,524	30,880	32,259	35,076	38,114	41,723	44,848	48,761
設備投資	52,849	39,982	29,656	30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509	58,694	73,833
EBITDA	42,802	35,179	46,454	54,372	49,616	59,028	77,662	80,014	77,193	73,560	101,054
期末 (百万円) :											
総資産	¥ 629,054	¥ 655,674	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138	¥ 1,172,515
運転資本	(40,772)	(34,146)	(36,801)	(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332	91,916
有利子負債	263,430	276,906	264,728	283,350	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415	404,289	437,669
純資産	201,658	222,390	221,733	241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289	385,732	438,978
自己資本 ^{*1}	196,359	216,353	215,962	234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909	372,795	425,293
1株当たり数値 (円) :											
1株当たり当期純利益	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47	¥ 133.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00	24.00	30.00
1株当たり純資産 ^{*2}	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09	1,716.97
比率 :											
自己資本利益率 (%)	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6	5.7	8.3
総資本利益率 (%)	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1	2.1	3.0
D/Eレシオ (倍)	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03	1.08	1.03
自己資本比率 (%)	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3
その他のデータ :											
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141	22,548	23,389
株価 (円) :											
高値	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928	¥ 1,209
安値	438	443	459	546	603	787	660	776	730	688	825

*1 自己資本=純資産-非支配株主持分

*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2024年3月期におけるレンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

なお、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール、紙器製品について本年4月納品分からの価格改定に取り組んでいます。

昨年8月、朋和産業株式会社（千葉県船橋市）が株式会社山羊社（東京都大田区）と丸福株式会社（石川県白山市）の水性フレキシ印刷事業を統合・一元化し多様化する軟包装製品のニーズに対応する体制を整備するとともに、10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化を図るため富士包装紙器株式会社（滋賀県蒲生郡日野町）と丸福株式会社が合併（新社名：富士丸福株式会社）しました。本年1月には、愛媛東温工場（愛媛県東温市、松山工場を移転）の操業を開始し段ボール事業の一層の強化を図り、4月には、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指しサン・トックス株式会社（東京都台東区）と三井化学東セロ株式会社（東京都千代田区）のパッケージソリューション事業を統合して子会社化（新社名：アールエム東セロ株式会社）しました。

また、大興製紙株式会社（静岡県富士市）が事業ポートフォリオの見直しに着手、バイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo（福岡県大野城市、本年4月に子会社化）と提携し、国際航空分野で需要が高まるSAF（持続可能な航空燃料）の原料となる第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始しました。

海外におきましては、昨年4月、トライコー社（ドイツ）が最先端技術を駆使した新工場の建設を決定するとともに、5月には、トライウォール社（香港）が中国に設立した新会社において営業運転を開始、10月にはスペインを中心にポルトガル、モ

ロッコにも事業を展開するジェコインサ社を子会社化するなど、重量物包装資材事業の一層の拡充に取り組みました。また、同月、インドの段ボールメーカーであるヴェルヴィン・コンテナーズ社の株式を取得（新社名：ヴェルヴィン・レンゴ・コンテナーズ社）し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」（エコチャレンジ2030）に向け、石炭使用ゼロを実現すべく、2026年に金津工場（福井県あわら市）、2027年には丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）の燃料をLNGに転換します。

また、国際的イニシアティブであるSBTi（Science Based Targets initiative）から東京証券取引所プライム市場における国内製紙会社で初めてとなるSBT（パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標）認定を取得しました。

この結果、売上高は9,008億円（前期比106.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円（同161.7%）となり、売上高、利益ともに前期を上回りました。

なお、2024年3月末の連結子会社数は前期末より4社増の188社、持分法適用関連会社数は前期末と同じく17社となっております。

売上高の状況

売上高は9,008億円で、前期の8,461億円に比べ547億円の増収となりました。これは、製品価格の改定や連結子会社の増加が寄与したことによるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比105.6%、軟包装関連事業の売上高は同105.0%、重包装関連事業の売上高は同98.4%、海外関連事業の売上高は同113.7%、その他の事業の売上高は同99.1%となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、主に人件費の増加により、前期の7,042億円に比べ212億円増加して7,254億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前期の1,160億円から105億円増加して1,265億円となりました。

営業利益は489億円で、前期の260億円に比べ229億円の増益となりました。これは、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原燃料価格が前年を下回ったこと等が寄与したことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の49億円の利益から当期は14億円の利益となりました。当期の主な内訳としては、投資有価証券売却益や補助金収入等の収益を計上した一方、持分法による投資損失や固定資産除売却損等の費用を計上しました。また、支払利息についても、前期の21億円に比べ12億円増加して33億円となっております。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の95億円から161億円と、66億円の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の10億円から11億円と、1億円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円となり、前期の204億円に比べ126億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の82円47銭から133円33銭となりました。

なお、年間配当額については、創業115周年記念配当3円を含む、30円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は11,725億円で、前期の10,531億円に比べ1,194億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が707億円の増加、有形固定資産が335億円の増加、無形固定資産が1億円の減少、投資その他の資産が153億円の増加となっております。

主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は7,335億円で、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により、前期の6,674億円に比べ661億円の増加となりました。

有利子負債は4,377億円で、前期の4,043億円に比べ334億円の増加となりました。

純資産は4,390億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レート変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前期の3,857億円に比べ533億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

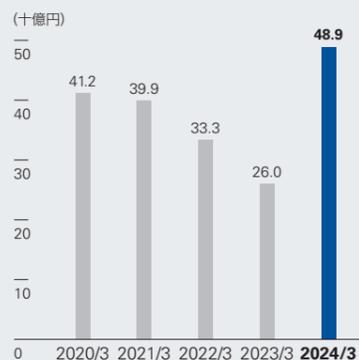
営業活動によるキャッシュ・フローは896億円となり、前期の461億円に比べ435億円の増加となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益503億円、減価償却費488億円、売上債権の増加253億円、法人税等の支払額85億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△760億円となり、前期の△606億円に比べ154億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出640億円、定期預金の純増額120億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億円となり、前期の200億円に比べ27億円の収入の減少となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増額199億円、社債の発行による収入200億円、社債の償還による支出101億円、配当金の支払額60億円です。

以上により、現金及び現金同等物は329億円増加して、当期末では1,038億円となりました。

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



売上高に対する主な費用・利益の比率

	2022/3	2023/3	2024/3
売上原価	81.8	83.2	80.5
販売費及び一般管理費	13.7	13.7	14.0
営業利益	4.5	3.1	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3.8	2.4	3.7

総資産・自己資本



有利子負債・D/Eレシオ



自己資本利益率・総資本利益率



事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりです。

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、東南アジアをはじめとする海外の需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、バイオマス燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアならびにヨーロッパを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は21.3%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において4,377億円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2024年3月31日および2023年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	2024/3
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記4,6および8)	¥ 117,588	¥ 72,532	\$ 778,728
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記6および18)	271,408	242,862	1,797,403
その他	2,919	4,341	19,331
貸倒引当金	(982)	(938)	(6,503)
	273,344	246,265	1,810,225
棚卸資産(注記5)	85,104	87,254	563,602
その他	8,159	7,511	54,033
流動資産合計	484,196	413,564	3,206,596
有形固定資産(注記8):			
建物及び構築物	337,538	312,926	2,235,350
機械装置及び運搬具	681,054	646,134	4,510,291
土地	135,892	132,570	899,947
リース資産	34,221	29,132	226,629
建設仮勘定	19,387	19,077	128,390
その他	28,099	26,368	186,086
	1,236,194	1,166,210	8,186,715
控除-減価償却累計額	(779,727)	(743,245)	(5,163,754)
有形固定資産合計	456,467	422,964	3,022,960
無形固定資産:			
のれん	27,075	27,215	179,304
その他(注記8)	21,333	21,265	141,278
無形固定資産合計	48,408	48,480	320,582
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記6,7および8)	151,144	138,850	1,000,953
長期貸付金	740	548	4,900
退職給付に係る資産(注記11)	5,423	3,385	35,913
繰延税金資産(注記10)	2,414	2,234	15,986
その他(注記8)	24,628	24,037	163,099
貸倒引当金	(909)	(927)	(6,019)
投資その他の資産合計	183,442	168,129	1,214,847
資産合計	1,172,515	1,053,138	7,765,000

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	2024/3
負債および純資産			
流動負債:			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	¥ 136,830	¥ 144,649	\$ 906,158
リース債務(注記6)	5,512	4,761	36,503
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記8)	152,857	143,950	1,012,298
その他(注記6)	34,414	28,886	227,907
	187,271	172,837	1,240,205
未払法人税等	13,958	5,058	92,437
役員賞与引当金	440	274	2,913
その他(注記18)	48,267	40,651	319,649
流動負債合計	392,280	368,231	2,597,880
固定負債:			
1年超返済予定長期借入債務(注記6, 8および9)	283,116	242,839	1,874,940
リース債務(注記6)	12,209	12,027	80,854
繰延税金負債(注記10)	30,258	25,793	200,384
役員退職慰労引当金	784	812	5,192
役員株式給付引当金	800	599	5,298
工場移転費用引当金	-	363	-
退職給付に係る負債(注記11)	10,928	13,542	72,370
その他(注記6および8)	3,159	3,195	20,920
固定負債合計	341,257	299,174	2,259,980
偶発債務(注記12)			
純資産(注記13):			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数	800,000,000株		
発行済株式数	271,056,029株		
	31,066	31,066	205,735
資本剰余金	33,663	33,597	222,933
利益剰余金	279,627	252,677	1,851,834
自己株式:			
23,355,661株(2024/3)			
23,365,876株(2023/3)	(12,556)	(12,167)	(83,152)
株主資本合計	331,801	305,174	2,197,357
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	44,310	35,467	293,443
為替換算調整勘定	41,976	28,325	277,986
退職給付に係る調整累計額	7,204	3,827	47,708
その他の包括利益累計額合計	93,491	67,621	619,145
非支配株主持分	13,684	12,937	90,622
純資産合計	438,978	385,732	2,907,139
負債純資産合計	1,172,515	1,053,138	7,765,000

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2024年3月期および2023年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	2024/3
売上高(注記18および19)	¥ 900,791	¥ 846,080	\$ 5,965,503
売上原価	725,409	704,161	4,804,033
販売費及び一般管理費(注記15)	126,526	115,962	837,920
営業利益(注記19)	48,855	25,957	323,543
その他の収益(費用):			
受取利息及び配当金	2,855	2,337	18,907
持分法による投資利益	—	1,377	—
支払利息	(3,254)	(2,078)	(21,549)
持分法による投資損失(注記16)	(1,910)	—	(12,649)
投資有価証券売却益	3,681	804	24,377
補助金収入	1,320	32	8,741
固定資産除売却損	(1,365)	(922)	(9,039)
工場リニューアル費用	(686)	(670)	(4,543)
減損損失(注記17)	(518)	(508)	(3,430)
その他	1,312	4,528	8,688
税金等調整前当期純利益	50,290	30,857	333,046
法人税等(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	17,988	10,337	119,125
法人税等調整額	(1,855)	(858)	(12,284)
法人税等合計	16,133	9,479	106,841
当期純利益	34,156	21,378	226,198
非支配株主に帰属する当期純利益	1,130	952	7,483
親会社株主に帰属する当期純利益	33,025	20,425	218,708

	円		米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	2024/3
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	¥ 133.33	¥ 82.47	\$ 0.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	30.00	24.00	0.20

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2024年3月期および2023年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	2024/3
当期純利益	¥ 34,156	¥ 21,378	\$ 226,198
その他の包括利益(注記14):			
その他有価証券評価差額金	8,899	3,639	58,933
為替換算調整勘定	9,653	9,065	63,927
退職給付に係る調整額	3,357	(196)	22,231
持分法適用会社に対する持分相当額	4,347	3,860	28,788
その他の包括利益合計	26,258	16,369	173,894
包括利益	60,415	37,747	400,099
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	58,891	36,562	390,006
非支配株主に係る包括利益	1,523	1,185	10,086

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2024年3月期および2023年3月期)

	千株	百万円								
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2022年3月31日残高	271,056	¥ 31,066	¥ 33,358	¥ 238,185	¥ (12,218)	¥ 31,739	¥ 15,830	¥ 3,946	¥ 12,379	¥ 354,289
剰余金の配当				(5,965)						(5,965)
親会社株主に帰属する 当期純利益				20,425						20,425
自己株式の取得					(1)					(1)
自己株式の処分			0		53					53
その他			238	32						270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,727	12,495	(119)	557	16,661
2023年3月31日残高	271,056	31,066	33,597	252,677	(12,167)	35,467	28,325	3,827	12,937	385,732
剰余金の配当				(5,977)						(5,977)
親会社株主に帰属する 当期純利益				33,025						33,025
自己株式の取得					(910)					(910)
自己株式の処分			396		521					918
その他			(330)	(98)						(428)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,842	13,651	3,376	747	26,618
2024年3月31日残高	271,056	31,066	33,663	279,627	(12,556)	44,310	41,976	7,204	13,684	438,978

	千米ドル(注記1)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2023年3月31日残高	\$ 205,735	\$ 222,496	\$ 1,673,357	\$ (80,576)	\$ 234,880	\$ 187,582	\$ 25,344	\$ 85,675	\$ 2,554,516
剰余金の配当			(39,582)						(39,582)
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,708						218,708
自己株式の取得				(6,026)					(6,026)
自己株式の処分		2,622		3,450					6,079
その他		(2,185)	(649)						(2,834)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					58,556	90,403	22,357	4,947	176,278
2024年3月31日残高	205,735	222,933	1,851,834	(83,152)	293,443	277,986	47,708	90,622	2,907,139

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2024年3月期および2023年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2024/3	2023/3	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 50,290	¥ 30,857	\$ 333,046
減価償却費	48,761	44,848	322,920
減損損失	518	508	3,430
のれん償却額	3,420	2,733	22,649
役員退職慰労引当金の増減額	(28)	(5)	(185)
退職給付に係る負債の増減額	(1,364)	(163)	(9,033)
受取利息及び受取配当金	(2,855)	(2,337)	(18,907)
支払利息	3,254	2,078	21,549
持分法による投資損益	1,910	(1,377)	12,649
投資有価証券売却損益	(3,675)	(803)	(24,337)
投資有価証券評価損益	158	343	1,046
有形固定資産売却損益	(304)	(3,076)	(2,013)
有形固定資産除却損	1,621	1,176	10,735
売上債権の増減額	(25,297)	(16,808)	(167,529)
棚卸資産の増減額	3,671	(12,511)	24,311
仕入債務の増減額	6,376	8,640	42,225
その他	10,560	2,575	69,933
小計	97,018	56,679	642,503
利息及び配当金の受取額	4,318	3,608	28,596
利息の支払額	(3,228)	(1,972)	(21,377)
法人税等の支払額	(8,479)	(12,250)	(56,152)
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,628	46,066	593,562

投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純増減額	(11,988)	1,718	(79,390)
有形固定資産の取得による支出	(63,975)	(42,611)	(423,675)
有形固定資産の売却による収入	845	3,263	5,596
無形固定資産の取得による支出	(1,060)	(1,584)	(7,019)
投資有価証券の取得による支出	(475)	(506)	(3,145)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,864	2,100	32,211
関係会社株式の取得による支出	(2,012)	(3,713)	(13,324)
短期貸付金の純増減額	(108)	(546)	(715)
長期貸付けによる支出	(323)	(23)	(2,139)
長期貸付金の回収による収入	84	104	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(4,723)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出(注記4)	(1,882)	(14,138)	(12,463)
その他	0	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	(76,033)	(60,646)	(503,529)

財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(6,397)	2,591	(42,364)
長期借入れによる収入	63,851	59,583	422,854
長期借入金の返済による支出	(37,557)	(35,841)	(248,721)
社債の発行による収入	20,000	10,000	132,450
社債の償還による支出	(10,110)	(5,087)	(66,953)
自己株式の取得による支出	(910)	(1)	(6,026)
自己株式の売却による収入	918	53	6,079
配当金の支払額	(5,977)	(5,965)	(39,582)
リース債務の返済による支出	(5,558)	(4,845)	(36,807)
その他	(992)	(463)	(6,569)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,265	20,023	114,337

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	2,463	12,807
現金及び現金同等物の増減額	32,795	7,906	217,185
現金及び現金同等物の期首残高	70,912	57,835	469,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	5,171	490
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	103,782	70,912	687,298

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）188社（2023年3月期においては184社）から構成されている。連結子会社のうち、137社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）17社（2023年3月期においては17社）は持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2024年3月31日の実勢レート1米ドル=151円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

各勘定科目ごとおよび各勘定科目の合計額ごとに、それぞれ別個に日本円から米ドルへ換算を行っているため、換算後の各勘定科目を合計した金額と各勘定科目の合計額は一致しない。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。市場価格のない株式等以外のものの売却損益は移動平均法により算定している。その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。市場価格のない子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という）を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上している。

(13) 工場移転費用引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上している。

(14) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(15) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(16) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40条 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

- ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段…金利スワップ
- ヘッジ対象…借入金の利息
- ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(17) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2024年3月期および2023年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

(19) 収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定している。

製品の販売における役割（本人または代理人）が代理人として

販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識していない。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

	百万円
流動資産	¥ 8,329
固定資産	11,857
のれん	6,427
流動負債	(6,413)
固定負債	(5,716)
非支配株主持分	—
持分の取得価額	14,484
現金及び現金同等物	(372)
差引:取得のための支出	(14,111)

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

固定資産の減損損失の認識の要否

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるRGコンテナ株式会社については販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額9,567百万円(63,357千米ドル)(有形固定資産9,557百万円(63,291千米ドル)、無形固定資産10百万円(66千米ドル))を超えると判断したため、減損損失は計上していない。なお、前連結会計年度の固定資産の帳簿価額は10,148百万円(有形固定資産10,126百万円、無形固定資産21百万円)である。

B. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識する。

RGコンテナ株式会社の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、当社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでいる。

こうした施策の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2024年3月31日および2023年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
現金及び預金	¥ 117,588	¥ 72,532	\$ 778,728
控除: 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(13,806)	(1,620)	(91,430)
現金及び現金同等物	103,782	70,912	687,298

(2) 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2023年3月期における、持分の取得により新たにティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産お

よび負債の内訳ならびにトライコー・パッケージング・システムズ社の持分の取得価額とトライコー・パッケージング・システムズ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

5. 棚卸資産

2024年3月31日および2023年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
商品及び製品	¥ 43,668	¥ 43,293	\$ 289,192
仕掛品	5,563	5,980	36,841
原材料及び貯蔵品	35,872	37,980	237,562
合計	85,104	87,254	563,602

6. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日および2023年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。

	百万円						千米ドル		
	2024/3			2023/3			2024/3		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券									
その他有価証券	¥ 99,243	¥ 99,243	¥ -	¥ 87,329	¥ 87,329	¥ -	\$ 657,238	\$ 657,238	\$ -
関連会社株式	17,659	7,815	(9,844)	16,590	6,866	(9,723)	116,947	51,754	(65,192)
資産計	116,903	107,058	(9,844)	103,919	94,196	(9,723)	774,192	708,993	(65,192)
1年内償還予定の社債	5,010	5,008	(1)	10,110	10,119	9	\$33,178	\$33,165	(6)
社債	95,055	93,752	(1,302)	80,065	79,048	(1,016)	629,503	620,874	(8,622)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	239,892	238,940	(951)	211,349	210,492	(856)	1,588,688	1,582,384	(6,298)
負債計	339,957	337,702	(2,254)	301,524	299,660	(1,863)	2,251,370	2,236,437	(14,927)
デリバティブ取引 ^{※3}									
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-	(9)	(9)	-	(19)	(19)	-
デリバティブ取引計	(3)	(3)	-	(9)	(9)	-	(19)	(19)	-

※1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

※2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
その他有価証券	¥ 2,293	¥ 2,234	\$ 15,185
子会社株式及び関連会社株式	31,947	32,697	211,569

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2024/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 117,588	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	271,408	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	120
合計	388,997	-	-	120

	百万円			
	2023/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 72,532	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	242,862	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	120
合計	315,395	-	-	120

	千米ドル			
	2024/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 778,728	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	1,797,403	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	794
合計	2,576,139	-	-	794

(注) 2 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2024/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 79,989	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入債務	56,840	43,688	63,063	54,171	43,029	79,163
リース債務	5,512	4,411	3,074	2,497	1,078	1,147
その他	0	-	-	-	-	-
合計	142,343	48,099	66,137	56,669	44,108	80,310

	百万円					
	2023/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 85,964	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入債務	58,684	33,958	35,655	53,526	42,818	76,880
リース債務	4,761	3,780	2,883	2,023	1,515	1,823
その他	10	0	-	-	-	-
合計	149,421	37,740	38,538	55,550	44,333	78,704

	千米ドル					
	2024/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 529,728	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
長期借入債務	376,423	289,324	417,635	358,748	284,960	524,258
リース債務	36,503	29,211	20,357	16,536	7,139	7,596
その他	0	-	-	-	-	-
合計	942,668	318,536	437,993	375,291	292,105	531,854

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

A.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

		百万円			
		2024/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式		¥ 99,243	¥ -	¥ -	¥ 99,243
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの		-	(3)	-	(3)
資産計		99,243	(3)	-	99,240

		百万円			
		2023/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式		¥ 87,329	¥ -	¥ -	¥ 87,329
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの		-	(9)	-	(9)
資産計		87,329	(9)	-	87,319

		千円			
		2024/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式		\$ 657,238	\$ -	\$ -	\$ 657,238
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの		-	(19)	-	(19)
資産計		657,238	(19)	-	657,218

B.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

		百万円			
		2024/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
関係会社株式		¥ 7,815	¥ -	¥ -	¥ 7,815
資産計		7,815	-	-	7,815
1年内償還予定の社債		-	5,008	-	5,008
社債		-	93,752	-	93,752
長期借入金 (1年内返済予定を含む)		-	238,940	-	238,940
負債計		-	337,702	-	337,702

		百万円			
		2023/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
関係会社株式		¥ 6,866	¥ -	¥ -	¥ 6,866
資産計		6,866	-	-	6,866
1年内償還予定の社債		-	10,119	-	10,119
社債		-	79,048	-	79,048
長期借入金 (1年内返済予定を含む)		-	210,492	-	210,492
負債計		-	299,660	-	299,660

		千円			
		2024/3			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
関係会社株式		\$ 51,754	\$ -	\$ -	\$ 51,754
資産計		51,754	-	-	51,754
1年内償還予定の社債		-	33,165	-	33,165
社債		-	620,874	-	620,874
長期借入金 (1年内返済予定を含む)		-	1,582,384	-	1,582,384
負債計		-	2,236,437	-	2,236,437

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(※) 長期借入金のうち、金利スワップの特例処理によるヘッジ対象とされたもの(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

7. 有価証券情報

(1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2024年3月31日および2023年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千円ドル		
	2024/3			2023/3			2024/3		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥ 95,038	¥ 30,525	¥ 64,512	¥ 81,594	¥ 28,508	¥ 53,086	\$ 629,390	\$ 202,152	\$ 427,231
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	95,038	30,525	64,512	81,594	28,508	53,086	629,390	202,152	427,231
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	4,205	4,591	(386)	5,734	7,367	(1,632)	27,847	30,403	(2,556)
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4,205	4,591	(386)	5,734	7,367	(1,632)	27,847	30,403	(2,556)
合計	99,243	35,117	64,126	87,329	35,875	51,453	657,238	232,562	424,675

(2) その他有価証券の売却額

2024年3月期および2023年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ4,864百万円（32,211千円ドル）および2,086百万円である。また、2024年3月期および2023年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ3,681百万円（24,377千円ドル）および804百万円である。2024年3月期におけるその他有価証券の売却損は5百万円（33千円ドル）である（2023年3月期は該当事項なし）。

8. 担保提供資産

2024年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）2,654百万円（17,576千円ドル）、長期借入債務9,368百万円（62,039千円ドル）、買掛金448百万円（2,966千円ドル）およびその他1,061百万円（7,026千円ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千円ドル
現金及び預金	¥ 8,087	\$ 53,556
建物及び構築物	13,570	89,867
機械装置及び運搬具	22,850	151,324
土地	34,337	227,397
投資有価証券	2,159	14,298
その他	622	4,119
合計	81,627	540,576

9. 短期借入債務および長期借入債務

2024年3月31日および2023年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千円ドル	加重平均利率
	2024/3	2023/3	2024/3	2024/3
短期借入債務	¥ 79,989	¥ 85,964	\$ 529,728	0.62%
1年内返済予定長期借入債務	56,840	58,684	376,423	2.22
合計	136,830	144,649	906,158	-

2024年3月31日および2023年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千円ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
主として銀行および保険会社からの借入金			
(2024/3: 0.15% ~ 8.0%、2038/3までの分割返済、2023/3: 0.05% ~ 6.1%、2035/3までの分割返済)	¥ 239,892	¥ 211,349	\$ 1,588,688
レンゴー株式会社 発行			
0.280% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	-	10,000	-
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	5,000	33,112
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	66,225
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	66,225
0.160% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	66,225
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	33,112
0.539% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	10,000	10,000	66,225
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	66,225
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	10,000	10,000	66,225
0.310% 無担保普通社債 償還期限2031年12月	10,000	10,000	66,225
0.728% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	-	66,225
1.344% 無担保普通社債 償還期限2033年12月	10,000	-	66,225
ヒロパックス株式会社 発行			
0.880% 無担保普通社債 償還期限2023年7月	-	100	-
0.210% 無担保普通社債 償還期限2025年9月	15	25	99
0.525% 無担保普通社債 償還期限2026年3月	50	50	331
	339,957	301,524	2,251,370
1年内返済予定分を控除	(56,840)	(58,684)	(376,423)
	283,116	242,839	1,874,940

2024年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千円ドル
2025/3	¥ 56,840	\$ 376,423
2026/3	43,688	289,324
2027/3	63,063	417,635
2028/3	54,171	358,748
2029/3およびそれ以後	122,193	809,225
合計	339,957	2,251,370

10. 法人税等

2024年3月31日および2023年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
繰延税金資産:			
税務上の繰越欠損金(注)	¥ 10,617	¥ 8,865	\$ 70,311
退職給付に係る負債	2,479	3,780	16,417
未払賞与	3,496	3,218	23,152
ゴルフ会員権評価損	438	438	2,900
役員退職慰労引当金	318	329	2,105
投資有価証券評価損	1,161	1,177	7,688
貸倒引当金	286	232	1,894
固定資産未実現利益	290	276	1,920
未払事業税	805	365	5,331
減損損失	688	542	4,556
その他	2,764	2,551	18,304
繰延税金資産小計	23,346	21,776	154,609
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(10,274)	(8,631)	(68,039)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(3,523)	(3,522)	(23,331)
評価性引当額小計	(13,797)	(12,154)	(91,370)
繰延税金資産合計	9,549	9,622	63,238
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(19,455)	(15,684)	(128,841)
税務上の特定目的積立金	(4,172)	(3,564)	(27,629)
固定資産評価差額	(9,101)	(9,037)	(60,271)
商標権	(1,829)	(1,900)	(12,112)
顧客関連資産	(2,315)	(2,270)	(15,331)
その他	(518)	(724)	(3,430)
繰延税金負債合計	(37,392)	(33,181)	(247,629)
繰延税金資産(負債)純額	(27,843)	(23,559)	(184,390)

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円							千ドル
	2024/3							2024/3
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(※)	¥ 464	¥ 186	¥ 478	¥ 269	¥ 689	¥ 8,527	¥ 10,617	
評価性引当額	(464)	(186)	(478)	(265)	(687)	(8,190)	(10,274)	
繰延税金資産	0	-	-	4	1	337	343	

	百万円							千ドル
	2023/3							2023/3
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(※)	¥ 411	¥ 463	¥ 542	¥ 691	¥ 251	¥ 6,504	¥ 8,865	
評価性引当額	(404)	(463)	(542)	(687)	(245)	(6,288)	(8,631)	
繰延税金資産	7	-	-	3	6	216	233	

	千ドル							千ドル
	2024/3							2024/3
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(※)	\$ 3,072	\$ 1,231	\$ 3,165	\$ 1,781	\$ 4,562	\$ 56,470	\$ 70,311	
評価性引当額	(3,072)	(1,231)	(3,165)	(1,754)	(4,549)	(54,238)	(68,039)	
繰延税金資産	0	-	-	26	6	2,231	2,271	

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2024年3月31日および2023年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2024/3	2023/3
法定実効税率	30.4%	-
(調整)		
税額控除	(4.4)	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.9)	-
住民税均等割	0.5	-
連結上の受取配当金消去	4.0	-
持分法による投資損益	1.2	-
評価性引当額	2.1	-
のれん償却額	2.1	-
親会社との税率差異	(2.1)	-
その他	(0.6)	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	-

(注) 2023年3月期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

11. 退職給付

2024年3月31日および2023年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2024年3月期および2023年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

(1) 確定給付制度

A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
退職給付債務の期首残高	¥ 51,808	¥ 50,250	\$ 343,099
勤務費用	2,921	2,971	19,344
利息費用	390	330	2,582
数理計算上の差異の発生額	111	(620)	735
退職給付の支払額	(1,282)	(1,295)	(8,490)
過去勤務費用の発生額	18	(176)	119
その他	102	347	675
退職給付債務の期末残高	54,070	51,808	358,079

B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
年金資産の期首残高	¥ 46,722	¥ 45,246	\$ 309,417
期待運用収益	664	649	4,397
数理計算上の差異の発生額	5,699	(239)	37,741
事業主からの拠出額	1,854	1,823	12,278
退職給付の支払額	(938)	(972)	(6,211)
その他	5	215	33
年金資産の期末残高	54,008	46,722	357,668

C.簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 5,070	¥ 4,898	\$ 33,576
退職給付費用	721	615	4,774
退職給付の支払額	(322)	(565)	(2,132)
制度への拠出額	(155)	(144)	(1,026)
新規連結に伴う増加額	90	417	596
その他	39	(150)	258
退職給付に係る負債の期末残高	5,444	5,070	36,052

D.退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
積立型制度の退職給付債務	¥ 55,895	¥ 53,510	\$ 370,165
年金資産	(56,273)	(48,606)	(372,668)
	(378)	4,904	(2,503)
非積立型制度の退職給付債務	5,884	5,252	38,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,505	10,156	36,456
退職給付に係る負債	10,928	13,542	72,370
退職給付に係る資産	(5,423)	(3,385)	(35,913)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,505	10,156	36,456

E.退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
勤務費用	¥ 2,921	¥ 2,971	\$ 19,344
利息費用	390	330	2,582
期待運用収益	(664)	(649)	(4,397)
数理計算上の差異の費用処理額	(666)	(731)	(4,410)
過去勤務費用の費用処理額	(58)	(97)	(384)
簡便法で計算した退職給付費用	721	615	4,774
確定給付制度に係る退職給付費用	2,644	2,439	17,509

F.退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
過去勤務費用	¥ (76)	¥ 78	\$ (503)
数理計算上の差異	4,921	(350)	32,589
合計	4,845	(272)	32,086

G.退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
未認識過去勤務費用	¥ 333	¥ 410	\$ 2,205
未認識数理計算上の差異	9,999	5,077	66,218
合計	10,332	5,487	68,423

H.年金資産に関する事項

(a)年金資産の主な内訳

	2024/3	2023/3
債券	33%	33%
一般勘定	30	33
株式	32	29
その他	5	5
合計	100	100

(b)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2024/3	2023/3
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注)主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2024年3月期および2023年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ457百万円(3,026千米ドル)および453百万円である。

(3) 複数事業主制度

2024年3月期および2023年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、それぞれ48百万円(317千米ドル)および44百万円である。

A.制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2024/3 (2023年3月31日現在)	2023/3 (2022年3月31日現在)	2024/3 (2023年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 18,079	¥ 17,746	\$ 119,728
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,664	15,863	103,735
差引額	2,415	1,883	15,993

B.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2024年3月期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 3.8%
2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 3.7%

C.補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2024年3月期△3,851百万円(△25,503千米ドル)、2023年3月期△4,254百万円)、別途積立金(2024年3月期6,153百万円(40,748千米ドル)、2023年3月期5,535百万円)および剰余金または不足金(2024年3月期129百万円(854千米ドル)、2023年3月期602百万円)である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

12. 偶発債務

2024年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
裏書譲渡手形	¥ 17	\$ 112

13. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に

含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他資本剰余金、その他利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

14. 包括利益計算書

2024年3月31日および2023年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 16,310	¥ 6,016	\$ 108,013
組替調整額	(3,638)	(787)	(24,092)
税効果調整前	12,672	5,228	83,920
税効果額	(3,772)	(1,589)	(24,980)
その他有価証券評価差額金	8,899	3,639	58,933
為替換算調整勘定			
当期発生額	9,653	9,065	63,927
退職給付に係る調整額			
当期発生額	5,569	557	36,880
組替調整額	(724)	(829)	(4,794)
税効果調整前	4,845	(272)	32,086
税効果額	(1,487)	76	(9,847)
退職給付に係る調整額	3,357	(196)	22,231
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	4,347	3,860	28,788
その他の包括利益合計	26,258	16,369	173,894

15. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2024年3月期および2023年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ2,175百万円(14,403千米ドル)および2,066百万円であった。

16. 持分法適用関連会社の投資損失

2024年3月期において、当社が2020年9月に資本参加し、持分法適用関連会社となったユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社について、中国経済の減速に伴い販売数量が当初計画から下回っていることから、今後の事業計画の見直しを行った。これに伴い、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能価額を検討した結果、減損損失3,887百万円(25,741千米ドル)を「持分法による投資損失(その他の費用)」として計上した。なお、回収可能価額は、インカムアプローチを基に算定した正味売却価額により測定している。

17. 減損損失

2024年3月期の減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類および金額	百万円	千米ドル
			¥	\$
徳島県阿波市	事業用資産	建物及び構築物	165	1,092
		機械装置及び運搬具	92	609
		土地	90	596
		合計	349	2,311
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び構築物	1	6
		機械装置及び運搬具	130	860
		その他	0	0
		合計	132	874
その他	処分予定資産	機械装置及び運搬具	24	158
		土地	11	72
		その他	0	0
		合計	36	238

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主に事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記事業用資産は、営業損益が継続的にマイナスとなっていることから回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失としてその他の費用に計上した。

上記処分予定資産は、生産設備の停止を決定したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上した。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価としている。

18. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

百万円							
2024/3							
報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 510,468	¥ 118,104	¥ 41,941	¥ 3,838	¥ 674,353	¥ 33,546	¥ 707,900
アジア	476	1,312	2,038	75,592	79,419	260	79,680
ヨーロッパ	—	1,741	45	93,905	95,693	—	95,693
その他	—	119	323	15,840	16,283	—	16,283
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	33,807	899,557
その他の収益	—	—	—	—	—	1,234	1,234
外部顧客への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041	900,791

百万円							
2023/3							
報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 482,430	¥ 113,031	¥ 42,490	¥ 3,966	¥ 641,919	¥ 33,287	¥ 675,206
アジア	1,421	386	2,148	75,831	79,787	828	80,615
ヨーロッパ	—	2,042	29	74,277	76,349	—	76,349
その他	—	51	390	12,236	12,678	—	12,678
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	34,115	844,850
その他の収益	—	—	—	—	—	1,230	1,230
外部顧客への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	846,080

千米ドル							
2024/3							
報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	\$ 3,380,582	\$ 782,145	\$ 277,754	\$ 25,417	\$ 4,465,913	\$ 222,158	\$ 4,688,079
アジア	3,152	8,688	13,496	500,609	525,953	1,721	527,682
ヨーロッパ	—	11,529	298	621,887	633,728	—	633,728
その他	—	788	2,139	104,900	107,834	—	107,834
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	3,383,741	803,165	293,695	1,252,827	5,733,437	223,887	5,957,331
その他の収益	—	—	—	—	—	8,172	8,172
外部顧客への売上高	3,383,741	803,165	293,695	1,252,827	5,733,437	232,059	5,965,503

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針の要約」(19) 収益および費用の計上基準に記載のとおりである。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

A. 顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債は以下のとおりである。

百万円			千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
受取手形	¥ 14,177	¥ 15,157	\$ 93,887
売掛金	257,200	227,672	1,703,311
顧客との契約から生じた債権	271,377	242,830	1,797,198
契約負債	228	112	1,509

B. 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略している。

19. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を

行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の要約」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2024年3月期および2023年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

百万円								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	¥ 510,945	¥ 121,278	¥ 44,348	¥ 189,177	¥ 865,749	¥ 35,041	¥ —	¥ 900,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,657	528	3,355	5,615	12,156	28,068	(40,224)	—
計	513,602	121,806	47,704	194,792	877,906	63,110	(40,224)	900,791
セグメント利益	34,966	4,770	906	6,781	47,425	1,162	267	48,855
セグメント資産	815,618	111,762	52,714	305,046	1,285,142	41,604	(154,231)	1,172,515
その他の項目								
減価償却費	28,487	4,873	1,604	12,457	47,423	1,354	(72)	48,705
のれんの償却額	342	165	69	2,859	3,437	—	—	3,437
持分法適用会社への 投資額	753	—	—	57,552	58,305	1,126	—	59,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,963	4,984	1,820	17,062	72,832	1,115	(114)	73,833

百万円								
2023/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	連結 財務諸表 計上額 ^{*3}
外部顧客への売上高	¥ 483,851	¥ 115,512	¥ 45,059	¥ 166,312	¥ 810,734	¥ 35,345	¥ -	¥ 846,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,255	670	2,878	6,664	12,468	28,036	(40,504)	-
計	486,107	116,182	47,937	172,976	823,202	63,382	(40,504)	846,080
セグメント利益	14,314	2,987	1,124	6,009	24,435	1,330	191	25,957
セグメント資産	740,638	105,048	49,841	273,279	1,168,807	39,077	(154,746)	1,053,138
その他の項目								
減価償却費	27,440	4,826	1,412	9,825	43,505	1,333	(63)	44,774
のれんの償却額	265	165	69	2,252	2,753	-	-	2,753
持分法適用会社への 投資額	739	-	-	56,644	57,383	1,018	-	58,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,064	4,101	1,598	12,149	56,913	1,851	(70)	58,694

千米ドル								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	連結 財務諸表 計上額 ^{*3}
外部顧客への売上高	\$ 3,383,741	\$ 803,165	\$ 293,695	\$ 1,252,827	\$ 5,733,437	\$ 232,059	\$ -	\$ 5,965,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,596	3,496	22,218	37,185	80,503	185,880	(266,384)	-
計	3,401,337	806,662	315,920	1,290,013	5,813,947	417,947	(266,384)	5,965,503
セグメント利益	231,562	31,589	6,000	44,907	314,072	7,695	1,768	323,543
セグメント資産	5,401,443	740,145	349,099	2,020,172	8,510,874	275,523	(1,021,397)	7,765,000
その他の項目								
減価償却費	188,655	32,271	10,622	82,496	314,059	8,966	(476)	322,549
のれんの償却額	2,264	1,092	456	18,933	22,761	-	-	22,761
持分法適用会社への 投資額	4,986	-	-	381,139	386,125	7,456	-	393,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,258	33,006	12,052	112,993	482,331	7,384	(754)	488,960

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 2024年3月期および2023年3月期の調整額は以下のとおりである。
(a) セグメント利益の調整額267百万円 (1,768千米ドル)および191百万円は、セグメント間取引消去である。
(b) セグメント資産の調整額△154,231百万円 (△1,021,397千米ドル)および△154,746百万円は、セグメント間取引消去である。
(c) 減価償却費の調整額△72百万円 (△476千米ドル)および△63百万円は、セグメント間取引消去である。
(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△114百万円 (△754千米ドル)および△70百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 関連情報

A. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
板紙	¥ 63,445	¥ 63,956	\$ 420,165
段ボール	44,612	41,623	295,443
段ボール箱	379,967	364,946	2,516,337
軟包装製品およびゼロファン	143,735	136,501	951,887
その他	269,031	239,051	1,781,662
合計	900,791	846,080	5,965,503

B. 地域ごとの情報

(a) 売上高	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
日本	¥ 709,134	¥ 676,436	\$ 4,696,251
アジア	79,680	80,615	527,682
ヨーロッパ	95,693	76,349	633,728
その他	16,283	12,678	107,834
合計	900,791	846,080	5,965,503

(b) 有形固定資産	百万円		千米ドル
	2024/3	2023/3	2024/3
日本	¥ 376,070	¥ 355,479	\$ 2,490,529
アジア	27,309	24,835	180,854
ヨーロッパ	41,359	31,769	273,900
その他	11,728	10,880	77,668
合計	456,467	422,964	3,022,960

C. 主要な顧客ごとの情報

2024年3月期および2023年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	百万円							
	2024/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 518	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 518	¥ -	¥ -	¥ 518

	百万円							
	2023/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 508	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 508	¥ -	¥ -	¥ 508

	千米ドル							
	2024/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	\$ 3,430	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,430	\$ -	\$ -	\$ 3,430

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 342	¥ 165	¥ 69	¥ 2,859	¥ 3,437	¥ -	¥ -	¥ 3,437
当期末残高	522	248	34	26,288	27,094	-	-	27,094
負ののれん								
当期償却額	15	1	-	-	16	-	-	16
当期末残高	15	3	-	-	18	-	-	18

百万円								
2023/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 265	¥ 165	¥ 69	¥ 2,252	¥ 2,753	¥ -	¥ -	¥ 2,753
当期末残高	397	414	104	26,334	27,250	-	-	27,250
負ののれん								
当期償却額	18	1	-	-	19	-	-	19
当期末残高	30	4	-	-	35	-	-	35

千米ドル								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	\$ 2,264	\$ 1,092	\$ 456	\$ 18,933	\$ 22,761	\$ -	\$ -	\$ 22,761
当期末残高	3,456	1,642	225	174,092	179,430	-	-	179,430
負ののれん								
当期償却額	99	6	-	-	105	-	-	105
当期末残高	99	19	-	-	119	-	-	119

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

20. 関連当事者情報

2024年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はない。

2023年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はない。

21. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。

なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じている。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度720百万円、880,500株、当連結会計年度1,618百万円（10,715米ドル）、1,873,200株である。

22. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2024年5月10日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり18円=0.11米ドル）	¥ 4,492	\$ 29,748

当該配当は2024年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

(注) 2024年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円（218千米ドル）が含まれている。上記の配当金は、1株当たり3円の創業115周年記念配当を含んでいる。

(2) 取得による企業結合

A. 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	三井化学東セロ株式会社
事業の内容	包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(b) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためである。

- (c) 企業結合日
2024年4月1日
- (d) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (e) 結合後企業の名称
アールエム東セロ株式会社
- (f) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 51.0%
- (g) 取得企業を決定するに至った主な根拠
三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためである。

B.被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円 (72,377千米ドル)
取得原価		10,929百万円 (72,377千米ドル)

C.主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 305百万円 (2,019千米ドル)

D.発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

現時点では確定していないため、次のとおり概算額を記載する。

- (a) 発生した負ののれん発生益の金額
51億円 (33,774千米ドル)

- (b) 発生原因
被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものである。

E.企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していないため、次のとおり概算額を記載する。

	億円	千米ドル
流動資産	¥ 381	\$ 252,317
固定資産	244	161,589
資産合計	625	413,907
流動負債	200	132,450
固定負債	46	30,463
負債合計	246	162,913

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2023年3月31日及び2024年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日及び2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

RGコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、板紙・紙加工関連事業に属するRGコンテナー株式会社の固定資産9,567百万円が計上されている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>RGコンテナー株式会社は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、減損の兆候が認められることから、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した同社の事業計画を基礎として行われるが、レンゴー株式会社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等の計画の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、RGコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、RGコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、RGコンテナー株式会社の事業計画において前提としているレンゴー株式会社からの生産移管や新規得意先への拡販による販売数量増加等について、不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるRGコンテナー株式会社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">• 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。• レンゴー株式会社からの生産移管に関する仮定について、会社別の移管数量の計画を閲覧し、直近の移管数量の実績と比較するとともに、同社の受注動向及び関東地区の工場の稼働状況に照らして検討を行った。• 新規得意先への拡販について、直近の受注状況に照らして検討を行った。• 事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを独自に見積もり、経営者による見積額と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、統合報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報から構成される。その他の記載内容は、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定されている。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ427百万円及び24百万円である。

便宜上の換算

2024年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

指定有限責任社員	公認会計士	武久	善栄
指定有限責任社員	公認会計士	中村	武浩
指定有限責任社員	公認会計士	鈴木	慧史

日本、大阪
2024年7月12日

有限責任 あずさ監査法人

(注)本監査報告書は、「Integrated Report 2024」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

UD
FONT

 レンゴー株式会社

本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>